

中国内政の再編

軍首脳の異動と鄧小平氏の昇格

多くの謎を秘めた去年八月の中国共産党十全大会以後、その展開方向が注目されていた中国の内政には、最近、相次いで新しい変化があった。もっとも新しい事実は、この一月十二日付「人民日報」の報道で明らかになった鄧小平副総理の党内的地位の再上昇である。周知のように、文化大革命の時期に激しく批判されて失脚した鄧小平氏は、昨年四月、副総理の肩書きを維持して復権して以来、すでに十全大会での中央委員という地位を超えた重責を担って活躍していたが、今回、「人民日報」が鄧氏を党中央政治局常務委員の次に筆頭政治局委員のかたちで報道したことにより、すでに政治局委員に就任していることがほぼ明らかになった。

大軍区司令の大異動

次に、さしあたりもっとも注目せねばな

らない重要な問題としては、軍首脳人事の大幅異動が、この一月二日朝の北京放送によって明らかになったことである。もとより、林彪異変以来空席のままの國務院国防部長、人民解放軍総参謀長、総後勤部長、空軍司令といった軍最高首脳人事は、依然として未確定のまま空白が続いているようであるが、軍令系統からしても、中国内政に占める人民解放軍の影響力からしても、また中国徴兵法の土着主義的性格からしても、きわめて重要な一の地方大軍区の司令が二名の留任のほか九大軍区で交代もしくはは新任し、これら大軍区の政治委員も大幅に異動を見たということは、きわめて異例の大きな変化である。

中国の地方大軍区は、一〇の一級軍区と一つの直轄軍区(新疆軍区)から成り(正式には大軍区といわずに部隊とい)、この場合の部隊が大軍区を意味する)、大軍区

は省級軍区を統轄して、たとえば北京大軍区には、北京衛戍区、天津警備区、河北軍区、山西軍区、内モンゴル軍区が含まれる。

今回の地方大軍区首脳の異動でまず注目されるのは、林彪異変にもかかわらず、文化大革命以降の激動期を一貫して「独立王国」のように地方に蟠踞していた瀋陽大軍区司令の陳錫聯(党中央政治局委員)と南京大軍区司令の許世友の両氏がついに異動し、それぞれ北京大軍区、広州大軍区の新司令に就任したことである。次には、十全大会で党中央副主席に新任し、人民解放軍総政治部主任として活躍の目覚ましい李德生氏が陳錫聯氏に代わって瀋陽大軍区の新司令を兼任することになったことである。そして、許世友氏は上海、南京を含む重要地区を離れたとはいえ、広東省出身で林彪時代の総参謀長・黄永勝の影響下にあった広州大軍区という重要軍区の新司令に就任しているのである。

今日の中国が対ソ臨戦体制を強化し、ソ連の奇襲に備える体制を着々と築きつつあることからして、東北区の瀋陽大軍区、モンゴルとの国境に關係する北京大軍区と並

んで注目される新疆大軍区の司令は、文革前の北京大軍区司令で文革期に失脚後復活した楊勇氏が留任し、北京大軍区については林彪時代の鄭維山司令以来の空白を陳錫聯氏が埋めることとなった。

これまで陳錫聯、許世友両氏以下、大軍区司令は、各省の党委員会や革命委員会の第一書記を兼務しており、今回の異動でこの点がどのようになるのかはまだ明らかではないが、異動の大幅な状況からすれば、これらの党務は解かれるのではないかと推測されよう。

孔子批判と「反潮流」闘争

さて、以上のような軍の大幅異動はなにを意味するのであろうか。一般には、林彪批判のいっそうの進展と軍内の林彪色の一掃、「党による一元的指導」の強化、九全大会以来の軍の政治的台頭による兵营体制からの正常化などが指摘されており、また対ソ臨戦体制に備えた軍の新布陣だとも当然見なされようが、問題がそのような点にのみあるのかどうか、まだまだ判断の根拠は十分ではない。

いずれにせよ、元旦の三紙誌共同社説が

示唆したように、懸案の第四期全国人民代表大会が、これまでたびたびの予告にもかかわらず今日までついに開催し得ていないことは異なつて、いよいよ近く開かれるとするならば、そのとき、今回の異動の意味がもっと明白になるであろう。ただ、このような軍の異動と鄧小平氏の政治局委員就任の事実からすれば、北京ではたぶん昨年末に党中央委員会ないしは中央政治局擴大会議もしくは文革期のような党中央工作会議が開かれたものと思われ、中国内政の再編がこのところ大きく進展していることは明らかである。

それにしても、このような動きは、最近ますます活発な孔子批判・始皇帝礼賛のイデオロギー闘争とどのように結びつくのであろうか。そして、それは十全大会以来ますます激しくなっている「反潮流」のための闘争といかに関連するのであろうか。こうした問題を解くカギを求めずには、中国の最近の内政の方向を見きわめることはできない。

孔子批判・始皇帝礼賛のキャンペーンや「反潮流」の闘争についての私の見解は、すでに別のところで述べているのでこ

は詳述しないが、十全大会以後の中国内部に、依然として激しい路線の対立があることは、なによりも中国の公式文献が物語っていることであり、それは要するに「文革」と「反文革」の点では昨年八月以来の「反潮流はマルクス・レーニン主義の一つの原則である」との毛沢東主席の新しいスローガンが注目されねばならない。「復辟と反復辟」(この点では、鄧小平、楊勇、譚震林、ウランフ、李井泉、李葆華、茅盾など諸氏の復活が注目される)の闘争として描かれるが、そうしたなかで、鄧小平氏が先にみたような形で復権し、各地方を握る軍内の首脳が今回の大幅異動にもかかわらず、いずれも重要な地位を維持しつつあるところからすれば、当面の内部闘争のカギを握るのは、毛沢東主席側近の文革グループからも周恩来氏らの脱文革グループからも等距離中立的な旧実権派勢力とこれら地方軍区司令たちであるのかもしれない。

今回の軍の異動によって、軍の発言力が著しく低下したと見るわけにはまだまだまだゆかないようであり、今後の動静が大いに注目されるところである。

《中嶋嶺雄》